

置戸町私有林整備事業補助金に係る交付申請等の取扱い

置戸町私有林整備事業補助金に係る交付申請等の取扱いについては、置戸町私有林整備事業補助金交付要綱（令和２年要綱第１６号。以下「交付要綱」という。）によるほか、次によるものとする。

第１条 補助金の交付申請については、交付要綱第９条に規定する補助金交付の申請をしようとする者（事業主体及び事業主体から委任を受けて補助金の交付申請を行う代理人。（以下、「補助金交付申請者」という。））は、事業の終了後、町長が定める期日までに次により補助金の交付申請を行うものとする。また、冬季施行等により申請期日以後に行われた事業については、次年度の申請対象とする。なお、天災地変又は気象条件等により、やむを得ず申請の期日を過ぎるおそれとなり、当初に定められた申請期日前に事業主体からの遅延理由の届出があり、町長が認めた場合にあっては、期日を越えて申請が行えるものとする。

２ 申請書類について、補助金交付申請者は、交付要綱第９条に規定する補助金交付申請書（様式第１号）及び交付要綱第９条の（１）アからカに定める下記の書類を提出しなければならない。なお、各申請書類の詳細は、それぞれ別に定める取扱等によるものとする。

- （１） 事業実績書（様式第２号）
- （２） 事業実績書（様式第３号）
- （３） 実測図
- （４） 総括位置図（施行地と申請番号が示された位置図。縮尺５万分の１程度の地形図又はこれに準ずるもの。例：管内図等）
- （５） 造林地現況調査表
- （６） 別に指示する様式

ア 納税対応状況申出書（北海道が定める「森林整備課所管補助事業等における消費税等相当額の取扱について」（平成２８年６月２８日付け森整第２７９号）で定める別記様式１に準じる。）

イ 事業写真（事業着手前、実施中、完了後に撮影したもの。）

ウ 除雪延長図（施業図等に除雪実施延長及び申請番号を示した図面。ただし、置戸町私有林整備事業補助金交付要綱（令和２年要綱第 号。以下「交付要綱」という。）第４条の（４）の加算を申請する場合に限る。）

エ 上記のほか、申請の内容等により申請書に添付が必要な書類

2 申請の内容等により申請書と同時に提出又は添付すべき書類

(1) 社会保険等の加入実態状況調査表（別記第7号様式）は、間接費における法定福利費率を算定するため、現場労働者の社会保険等の加入実態状況を整理した調査表を添付するものとする。ただし、森林所有者である個人が自らの労力により施行した場合を除く。

(2) 平均胸高直径調査表（別記第8号様式）は、交付要綱第3条の(2)の保育間伐において、7齢級（天然林にあつては12齢級）を超える林分で伐採しようとする不良木の胸高直径の平均が18センチメートル未満の林分で実施した場合に添付するものとする。

(3) 間伐材等搬出材積集計表（別記第9号様式）は、交付要綱第3条(3)の間伐の場合に添付するものとする。

(4) 委任状について、次のいずれかに該当する場合は、各申請書に必要な委任状を、別記様式を参考に作成し申請書に添付するものとする。

ア 事業主体が代理人を定めて補助金の受領を委任する場合。（北農林-別記第1号様式）

イ 森林組合長又は栄林会支部長若しくは林業協同体理事長に補助金交付申請等を委任する場合。（別記第2号様式）

ウ 受任者が代理人を定めて補助金の受領を委任する場合。（別記第3号様式）（復代理人が各委任者からの委任に基づき提出する場合を含む）

エ 森林組合未設時における代表者が委任を受けた場合。（別記第4号様式）

オ 森林組合未設時における代表者が委任を受け補助金の受領を委任する場合。（別記第5号様式）

3 補助金の交付申請に伴い事業主体又は申請者代理人が提出をしなければならない書類

(1) 補助金の受領に係る口座振替払いの申出書（別記第10号様式）

第2条 補助金の査定（補助金額の算出）は、交付要綱第3条及び第4条に基づき行うものとする。

第3条 補助金査定調書の作成については、補助金の査定（補助金額の算出）終了後、事業内容（事業の種類）に応じて置戸町私有林整備事業補助金査定調書を作成するものとする。

2 除伐、保育間伐、間伐、枝打ち、鳥獣害防止施設等整備（別記第6号様式の1）

3 森林作業道整備（別記第6号様式の2）

第4条 補助金の交付決定等については、交付要綱第11条に規定する補助金

の交付等に当たっては、補助金交付申請者に補助指令書を添えて通知するものとする。この場合、補助金交付申請者に対しては事業内容（事業の種類）別に次の内訳書を添付するものとする。

- 1 除伐、保育間伐、間伐、枝打ち、鳥獣害防止施設等整備（別記第6号様式の3）
- 2 森林作業道整備（別記第6号様式の4）

第5条 その他、交付要綱第12条に規定する補助金の交付条件のうち補助金相当額を返還することとなる場合の取扱いは、北海道が定める「森林整備事業の補助金等の返還事務の取扱いについて」（平成9年10月28日付け造林第1654号）を準用するものとする。

- 2 補助金の代理申請者及び代理受領者は、その支払を明らかにした書類を補助事業の完了年度の翌年度から起算して5ヵ年間、整理保管するものとする。